

## 【研究ノート】

# ラディカル派の到達点

## —ボウルズと置塩を対比しつつ—

佐藤 良 一

## はじめに

ラディカル派経済学連合（Union for Radical Political Economics）が設立されたのは1968年の夏であった。主要設立メンバーとして数えられるのは、Sam Bowles, Barry Bluestone, Gene Coyle, Herb Gintis, Art MacEwan, John Pool, Michael Reich, Tom Weisskopf, and Howard Wachtelたちである<sup>1)</sup>。設立当初の目的は、左派経済学者の組織、政策立案者、社会活動家の本拠地を構築することにあったが、すでに半世紀を隔てることになる<sup>2)</sup>。凝集力の高かった研究集団も時間の経過とともに分岐していった。正統派、ないし新古典派経済学に対峙する経済学を総称して異端派とすることができのかもしれない。とはいえ、確たる共通した核をもつ〈学派〉とはいえない<sup>3)</sup>。ここでは、敢えてラディカル派と呼び、その中において教育・研究を主導してきた一人であるボウルズとその周辺に焦点を絞りつつ、半世紀を経て、その〈到達点〉がどのような内実をもっているかを検討する

---

1) URPEの小史は、以下を参照。

[http://urpe.org/?page=about\\_urpe&side=urpe\\_history&sub=general\\_history](http://urpe.org/?page=about_urpe&side=urpe_history&sub=general_history)

2) Lee (2009) では、アメリカ合衆国およびイギリスにおける異端派経済学（Heterodox economics）の展開過程を検討されている。URPEについては“3.Radical economics in post-war America”なかで扱われている。“Emergence of the union for radical political economics, 1965-70” (pp.59-65)。

ことが本稿の目的である<sup>4)</sup>。

## 1. 〈モラル・エコノミー〉としての経済学

### 1.1 『モラル・エコノミー』の主題

最近著『モラル・エコノミー：善きインセンティブが善き市民の代わりにならない理由』から、その理論展開を遡る形で、政治/経済学の分析対象、その方法論が変わってきたのかを探りたい<sup>5)</sup>。

本書は直接的には2010年1月にイェール大学でおこなわれたキャッスル講義にもとづいている<sup>6)</sup>。1980年代末に始めた「市場とインセンティブの文化的結果」の研究が、1990年代には変化した。それをもたらしたのは、ロバート・ボイドとギンタスが主導した研究ネットワーク (Network on Economic Environment and the Evolution of Individual Preferences) であった。人々がかつて想定されていた以上に「寛大で市民的心性」をもっていることが実験から明らかにされた。だが、それが〈どのように進化するか〉への回答は不確かだった。研究の結果として「倫理的かつ寛容な動機が人間集団において一般的である」と結論づけられた<sup>7)</sup>。

社会を対象とする学としての経済学は、社会が人間によって構成されて

---

3) 正統派に属さないさまざまなプロジェクトを異端派の名のもとにまとめることはできても〈正統派と区別される異端派の特質は何か〉という問いに答えるには簡単ではない。例えば、Lawson (2006) を参照。また、Ederer, Hein, Niechoj, Reiner, Truger and Treeck (2012) には17名の“Unconventional”な経済学者 (例えば、P. Davidson, G.C. Harcourt, J. Kregel, S. Marglin) のインタビューが収められている。〈生きた声〉を聞くことができ、興味深い。

4) Weisskopf (2014) はアメリカ合衆国の政治状況の変化、主流派経済学の新たな展開がラディカル派経済学に与えた影響を検討している。

5) 書評として、諸富 (2017)、根井 (2017)、Aaron (2016)、Armstrong (2016)、Halikias (2016)、Holmes (2016)、McMahon (2016)、Mendonca (2016) などがある。

6) Castle Lecture in ethics, politics and economics: Machiaveli's Mistake - Why Good Incentives Are No Substitute For Good Citizens -  
<http://tuvalu.santafe.edu/~bowles/castle.html>

7) Bowles (2016b, 2016c, 2016d) も併せて参照。

いる以上、どのような人間類型を措定するかはもっとも基礎的かつ重要な点である。新古典派経済学はホモ・エコノミカス（Home-economicus）を前提する<sup>8)</sup>。利己的・合理的主体が最適化行動をとったとき社会的にも最適性が実現されるというメッセージ、すなわち、厚生経済学の第一定理「完全競争均衡はパレート効率的である」、そして第二定理「任意のパレート効率的配分は完全競争均衡として実現できる」が主張される。こうした理論へのオルタナティブを構築するときには、まずは〈どのような人間を措定するか〉を明示しなければならない。ポウルズはどのように議論を展開している/してきたのだろうか<sup>9)</sup>。

『モラル・エコノミー』の構成でも、ホモ・エコノミクスの検討への要請が冒頭におかれている。

#### 序文

#### 第1章 ホモ・エコノミクスに関する問題

#### 第2章 悪党のための立法

#### 第3章 道徳感情と物質的利害

#### 第4章 情報としてのインセンティブ

#### 第5章 リベラルな市民文化

#### 第6章 立法者のジレンマ

#### 第7章 アリストテレスの立法者の使命

本書で提起しようとしている政策パラダイムは「一方でのインセンティブと制約，他方での倫理的かつ他者考慮的な動機づけとの間の相乗作用」であり、「ホモ・エコノミクスを置き換えることが出発点」となる<sup>10)</sup>。

---

8) 例えば、Gintis (2000), Lafferty (2017), Wilson and Dixon (2012) を参照。Homo economicus に代わる人間類型としてのHomo reciprocansについては、Bowles and Gintis (2002), さらに、Bowles and Gintis (2011), Efferson and Sugden (2012) を参照。

9) Hausmann (2017) . 静かな革命が〈陰鬱な科学（経済学）〉の基礎に取り組んでいるとして、Akerlof and Kranton (2010) とBowles (2016a) の二著を挙げている。

10) Bowles (2016) p.7/訳p.7

## 1.2 一つの間人類型としてのホモ・エコノミカス

社会の多くの場面で、人々は社会的に責任ある仕方で行動することが求められる。規律ある行動が取られないとき、経済的インセンティブを課すことで行動を匡正しようと試みる。報奨金を与える、ないし罰金を課するという方法である。つまり、すべての人間が利己心によって動機づけられると想定し、その利己心に働きかけることで望ましい結果が得られると想定されてきた。良く知られているように、「献血」に市場を導入する、血液を売買の対象とすることで、他者のことを慮っての行動である献血が減ってしまうと言う現象が起きる<sup>11)</sup>。物質的インセンティブの付与が道徳的行動を損なってしまう。つまり、「ほとんどの経済学者にとって、語られることのない第一原理は、インセンティブと道徳が加法的に分離可能だ」ということである<sup>12)</sup>。

## 1.3 あるがままの人間

### 1.3.1 最後通牒ゲーム

本書で議論される実験は「一回きりの囚人のジレンマ」をはじめとする八つが挙げられている。表3.1「実験ゲームにおいて間接的に測定される価値」にまとめられている。一例としてしばしば引き合いに出される「最後通牒」ゲームを採りあげておく。

互いに未知の二人が提案者と応答者になる。仮に初期資産が10万円とする。提案者はこれを自分の取り分と相手への分配分に分けることを求められる。もし応答者が分割案を受け入れればその提案どおりに手にできるが、拒否すれば両者は何も得られない。

二人がホモ・エコノミカスであるとするれば、利己的に自らの取り分をで

---

11) 経済的インセンティブが献血に与える影響については、Titmuss (1970), Arrow (1972), Solow (1971), Mellstrom and Johannesson (2008) を参照。

12) Bowles (2016a) p.22/訳p.21。

きうる限り大きくしようとする提案者は9万9999円を自分に、1円を相手に分配すると提案するはずである。1円の提案を受けた応答者も、合理的に振る前限り、拒否して0円となるよりも、たとえ少額でも大きい1円を受け取る方を選択する。

じっさいの実験においては、30%から50%の間での提案になっており、現実の人間の振る舞いはホモ・エコノミカスでは描けないのである。このゲームで測定されているのは提案者の「無条件の寛大さもしくは応答者の公正な心性に対する信念」であり、応答者の「公正、互惠性」である<sup>13)</sup>。

### 1.3.2 ハイファの託児所実験

金銭的インセンティブが必ずしも人々の行動を目的に沿うように働かない例として、託児所実験が採りあげられる<sup>14)</sup>。定まった時刻に子どもを託児所に迎えに来ない親がいる状況で、親たちの遅刻を減らしたい。人々が金銭的報酬に応じて行動するならば、罰金を課すことで遅刻者を減らせるはずである。罰金が課されたことにたいする親たちの反応は、遅刻をしなないように行動するのではなく、罰金を遅刻することに対する「価格」と受け止め、謂わば、堂々と遅刻するようになってしまった。罰金を取りやめても、その行動が改まることはなかった<sup>15)</sup>。

## 1.4 〈到達点〉と残された課題

人間はHome economicusとして類型化されるような利己考慮的な存在ではなく、たぶんに他者考慮的存在であることが明らかにされている。したがって、より良き社会を実現するために立法者は、物質的利己心に訴える政策やインセンティブに拠るのではなく、互惠的で他者考慮的動機に訴え、

13) Henrich, J., R. Boyd, S. Bowles, C. Camerer, E. Fehr, and H. Gintis. (2005), Gintis, H., S. Bowles, R. Boyd, and E. Fehr. (2005)

14) Cf. Gneezy and Rustichini (2000a), (2000b)。

15) 子供の利他的行動と経済的報酬の関係については、Warneken and Tomasello (2006, 2008), Fehr, Bernhard and Rockenbach (2008), Tasimi and Wynn (2016)などを参照。

人々が協力に向かうルールを形成しなければならない。

社会的選好，すなわち「利他主義，互惠性，他者を助けることから感じる内在的な喜び，不平等の回避，倫理的なコミットメント，この他に自分自身の富や物質的利得の最大化に忠実であるよりも，他者を助けるように人々に働きかけるような動機」<sup>16)</sup>とインセンティブが分離〈不可能〉などに，どのようなルールが可能なるかを問われることになる<sup>17)</sup>。

ルールが適用される人間集団は「さまざまな利己心の混じり合いと多くの形態の社会的選好を有する個人から構成」<sup>18)</sup>されており，それが構成する社会である資本主義社会は「協力的で寛大な社会的選好によって性格づけられる活気ある市民文化を維持してきた」<sup>19)</sup>とされる。ここでいう市民文化はリベラルな社会秩序に負っており，その秩序のもとで編成されるのがリベラル社会であり，「経済的な財やサービスの配分を広範囲に市場に任せること，政治的権利の形式的平等，法の支配，公共的な寛大さ，職業上の，そしてちり的な移動性に関する人種，宗教，あるいは他の生来の偶然的なものに基づく障壁の低さによって性格づけられる」<sup>20)</sup>。

現代世界に生じている問題（伝染病，気候変動，個人の安全，および知識基盤経済の統治に挑戦するには，「利己心を抑制するだけでなく，公共心に基づく動機を呼び覚まし，育成し，そして強める」ことが求められる。しかし，それに対して，ボウルズが処方箋を提示しているわけではない。「わたしたちには挑戦する以外の選択肢はない。立法者の使命は出発点である」<sup>21)</sup>で本書は閉じられている<sup>22)</sup>。

16) Bowles (2016a) p.45/訳p.41。

17) Cf. Fehr and Fischbacher (2002), Bowles and Polania-Reynes (2012) ,

18) op.cit. p.209/訳p.201。

19) op.cit. p.114/訳p.108

20) op.cit. p.115/訳p.109

21) op. cit. p.223/訳215

22) 佐藤 (2013) ではSandel (2012) の〈市場が道徳を締め出す〉論をめぐるボウルズ，ギンタスとの批判・反批判を整理している。

## 1.5 Is egalitarianism passé?

『モラル・エコノミー』では、不平等・再分配といった問題に直接取り組んではない。前著『不平等と再分配の新しい経済学』は「平等悲観論」を祖上にのせている。人間はどのような性質を備えた人間か、そして人々はどのように交渉するかという問いを採りあげ、Homo economicusの終焉、社会的選好、Homo reciprocans、市場と契約の完全性、市場の失敗、契約の不完全性が検討されている。「社会的選好と不完全契約の新たな経済学は経済的保証や分配の正義を実現するための公共政策に応用されてこなかった」という間隙を埋めるのが目的とされ、効率性-平等性トレードオフを回避する方策として、生産性促進型資産再分配（productivity-enhancing asset redistribution）戦略が提起されている<sup>23)</sup>。

## 2. 置塩経済学の〈到達点〉

置塩信雄は数理マルクス経済学者のパイオニアとして知られている<sup>24)</sup>。師の勧めにしたがい、若き日に置塩はヒックス『価値と資本』、ケインズ『一般理論』そしてハロッド『動態経済学への途』を丹念に読んだが、マルクス『資本論』には人間的な思考法には共感を覚えつつも、理論点には旧態依然の陳腐なものを見做していた<sup>25)</sup>。だが、日本資本主義の危機的状況を目前にしてマルクスを再読することで、その理論が強固であり、数学的論理にも耐えうる資本制経済分析であることを納得するに至る<sup>26)</sup>。Bowles

---

23) 佐藤（2005）では、両立可能性を探るという視角から新古典派、ポスト・ワルラス、ポスト・マルクスの議論を整理し、政治/経済学の理論課題を検討した。Bowles and Gintis（1998）、

24) 置塩理論全体については、例えば、中谷（1990）を参照。

25) 経済理論学会編『季刊経済理論』（2014年）は没後10年に当たって、置塩経済学の特集を組んでいる。同誌所収の論稿（中谷武、吉原直毅、松尾匡、森岡真史）を参照。

26) Kruger and Flaschel（1993）、pp.vii-viii。置塩信雄（2004）の「プロローグ:経済学研究を振り返って」を参照。

と置塩との直接的接点は多くはない<sup>27)</sup>。やや迂遠な印象をもたれるだろうが、一つの参照枠として置塩理論をおきたい<sup>28)</sup>。

## 2.1 七つの課題

マルクスが1867年に出版した『資本論』第一巻。第1版序文に「近代社会の経済的運動法則を明らかにすることはこの著作の最終目的でもある」と宣言する<sup>29)</sup>。「この著作で私が研究しなければならないのは、資本主義的生産様式であり、これに対応する生産関係と交易関係である。」<sup>30)</sup>

置塩信雄はある特定の経済社会、例えば資本制経済を分析する際に、以下の7つの課題を事実に基づいて理論化しなければならないと主張している。

- (課題1) そのような特徴をもつ生産関係が定着し、機能し得るためには、どのような歴史的段階に人間社会がなければならないか
- (課題2) 資本制経済を特徴づける生産関係は何か
- (課題3) その生産関係に規定されて、人々はどのような経済活動をおこなうか
- (課題4) 人々のそのような経済活動の合成結果として、どのような経済現象(交換, 貨幣, 賃金, 利潤, 景気循環, 失業など)が生ずるか
- (課題5) こうして生ずる諸種の経済現象は、互いにどのような相互関連性をもつのか
- (課題6) これらの経済諸現象は、これらを引き起こす基礎であるこの社

27) 置塩定理の証明についてのNoteがある。Cf. Bowles (1981)。

28) 理論の内部と外部を分かつ境界はどのように措定されているかという視点からの置塩理論の〈一つの読み〉については、佐藤(2011)を参照。

29) Marx (1867) 訳p.25。

30) 上掲書, 訳p.23。



会を特徴づける生産関係を維持し、持続させるように、どのように作用するか

(課題7) これらの経済諸現象が、この社会を特徴づける生産関係を廃棄し、止揚して、新しい生産関係を生み出す諸条件を醸成するよ  
うにどのように作用するか<sup>31)</sup>

経済社会を分析するさいの二つの基本軸は、〈自然制御能力〉と〈生産をめぐる人と人との関係〉であるとするのが置塩の立場である。その意味では極めて正統派マルクス経済学者と言って良い。この立場から、経済システムのワーキングを解明するうえで必要な課題が7つにまとめられている。これらの問題は、特定社会の存立根拠の視点（#1）、社会の再生産メカニズムの視点（#2～#5）、他の社会形態に置き換えられる移行の視点（#6、#7）の三つに整理集約される。資本制経済が存続しうするための自然制御能力の上限と下限は何によって規定されるかを明確にする。次いで、資本制的生産関係（所有関係、人と人の関係）を所与としたときに、どのようにして社会的再生産が可能なのかを明らかにする。再生産メカニズムの論証である。〈再〉生産、つまり繰り返されるのだから、「円環」ともイメージし得るが、同一平面上をぐるぐる回っていると言うよりは、螺旋階段のように少しずつ上方に移動している趣がある。単純再生産ではなく、〈拡大〉再生産の意を込めて螺旋階段という比喻を用いたが、それは未来永劫に上昇するわけではない。拡大を繰り返しながら、成立する傾向法則としてマルクスは利潤率の低下、相対的過剰人口の累進的生産を抽出した。マルクスの利潤率低下法則の検討をつうじて、置塩は資本制経済の持続性に関して技術進歩（の型）の重要性を説く。併せて、生産能力増大と実現困難、最低必要資金量の増大等の内的要因が成熟して、新たなシステムに移行せざるをことが明かされる。

---

31) 置塩（1986）pp.8-9 置塩（1993）p.70

順調な拡大再生産経路、そしてそれが持続性を有する均衡蓄積軌道という経路を参照経路として確定する。その経路に沿って歩むのには厳しい条件が満たされねばならないにしても、現実の蓄積経路が長期平均的に実現する経路として性格づけられる。現実の経路でひとたび不均衡が発生すれば、上方ないし下方に累積せざるを得ない。不均衡累積の根拠は、資本制経済が商品形態をとる搾取社会であることに求められるが、その媒介項として労働者の消費制限と生産の無政府性がある。要するに「資本制の基本的矛盾のゆえに不均衡の累積性が生じる」<sup>32)</sup>。資本制の存続を前提すれば、上方ないし下方への不均衡累積過程は逆転されねばならない。こうして資本制の運動は循環形態をとることになる。

「資本制社会の根本的特徴とその運動について説明」することを目標とした『蓄積論』は置塩経済学の〈一つの到達点〉と断じてよい。つまり、存立・再生産・移行のすべてが理論化され、体系化されているからである。循環を繰り返しながら、資本制のもとで技術は改変され、生産性は上昇していくのであるが、その技術が「生産の有機的構成を上昇させる限り」、利潤率は低下せざるを得ない。この利潤率の低下は有効需要管理によって回避できるものではなく、生産の有機的構成を一定に維持するような型の技術を開発し続けることが条件となる。

现行価格で評価して費用低下させる新技術を導入するとき、実質賃金率が一定であれば均等利潤率は上昇するとの命題「置塩定理」を提示した<sup>33)</sup>。この定理は、二つの前提（実質賃金率が一定、新しい均等利潤率が成立）が満たされる限り必ず成立する堅固なものである。置塩は最晩年の論文で、改めて自らが提示した定理の〈基礎〉に取り組み、「実質賃金率が資本家間競争の影響を受けて変化するとき、もしこの過程で技術進歩が生じないならば、資本家間の競争はやがてゼロ利潤の状態になる」と断じた<sup>34)</sup>。換言

---

32) 置塩 (1976) 第3章, pp.199-200.

33) Okishio (1961)

34) Okishio (2000), 置塩 (2004) 第III章。

すれば、資本制存続にとっての絶え間ない技術進歩の必要性を説いている<sup>35)</sup>。

## 2.2 モデルの特性

社会的選好と不完全契約がボウルズにおける新古典派批判の要点であった。資本主義経済であっても一つの人間社会に他ならない。果たしてどのような人間を理論の出発点にすべきか。いかなる立場で経済学を構想するにしてもこの問いに答えねばならない。新古典派は「ホモ・エコノミカス」と「契約の完全性」を核にしてきわめてエレガントな体系を構築したが、現実妥当性を有しないことがさまざまな実験結果から明らかにされた。

仮にボウルズが新古典派批判の矢を置塩に放ったとすれば、どうなるだろうか。互恵的・他者考慮的動機にもとづいて行動しているという〈現実〉を受けとめねばならないとすれば、置塩の世界にはそのような人間は〈不在〉である。正統派マルクス経済学者としての置塩は、資本家階級と労働者階級の二階級モデルが基本であり、飽くなき利潤追求者としての資本家であり、資本家の言われるままに活動する労働者がいるだけである。『蓄積論』のモデル分析で措定されるのは、資本家階級の一員としての代表的資本家であり、労働者階級の一員としての代表的労働者である。

不完備契約の問題にしても、資本主義経済の中心である労働市場をボウルズらは抗争交換の場として描いたが、労働努力をめぐる対立というような問題意識は置塩にはない。ボウルズの目からは置塩理論は新古典派に向けられる批判から逃れられないことになってしまう。改めて言うまでもなく置塩は新古典派経済学者ではない<sup>36)</sup>。新古典派〈批判〉を展開するとき

35) 『蓄積論』は閉鎖経済を対象とした資本制経済分析を中心として構成されているが、置塩は自らの課題として「社会主義の経済原論」「世界経済の理論分析」も構想していた。Cf. 置塩 (2004) pp.10-11の発言。

36) 置塩が近代経済学から学んだ「主要なものは、選択理論と相互依存関係の分析の2つでした」。(置塩 (2004) p.7) 相互依存関係の基礎には社会的分業があり、そこから投下労働量の決定、剰余労働と利潤の関連 (マルクスの基本定理) へと研究を進めることになった。

の要点は、資本制経済の特質をどれほど理論化し得ているかである。例えば、新古典派成長理論を例とすれば、供給された生産物は売り尽くされること（セー法則）が前提される。生産物市場の需給が一致するように資本家の投資需要が受動的に決定される。つまり、資本制経済の特質である、資本家の〈独立的〉投資行動が抜け落ちているという意味で〈資本家不在の理論〉である、と批判するわけである。

### 3. ラディカル派の理論展開

ボウルズにしても、置塩にしても緩やかな意味で「マルクス派」と断じることには大きな異論はない。しかし、ここまでの議論から両者の間に〈ズレ〉があることも確かである。URPE創設からの半世紀をすべて対象にしてラディカル派の理論展開を辿るのは別な機会に譲ることにして、ここでは若き日のボウルズとその周辺に絞って、その変化を確認しておきたい<sup>37)</sup>。それは、正統派とは言えないまでも、マルクス派と強く意識していたはずの時代からどのように乖離していったかを辿る作業にもなる<sup>38)</sup>。

#### 3.1 若き日のpassion

若き日からボウルズとギンタスの二人に共通しているのは「どうすれば、The Good Societyを実現できるか」<sup>39)</sup>という問いであって、そのための既存マルクス理論批判であり、新古典派の二つの仮定（選好の外生性、契約の完備性）批判であり、そして、人間行動の探求（互酬性、社会性等への注

37) ギンタスとの共同研究が軸となっているボウルズを念頭においても、学校教育と資本主義、民主主義と資本主義、市場と民主主義（参加、応答性、効率性）、政治経済学のミクロ的基礎論等があり、ゴートン、ワイスコフとの共同では蓄積の社会的構造論（Social Structure of Accumulation）、アメリカ資本主義の実証分析、代替的マクロ政策の提示等がある。本稿では『モラル・エコノミー』を中心に全体像の一端を垣間見ているに過ぎない。

38) UMassで新たな研究教育プログラムを構築しようとしたRadicalsの志向の理論史的評価も必要になろう。BowelsとGintisはCrottyとともに1974年9月にUMassの一員となった。Cf. Katzner (2011) .

目)である<sup>40)</sup>。その意味で、ポスト-ワルラス派(ポスト-マルクス派)政治経済学者と位置づけられる<sup>41)</sup>。

二人の述懐によれば、新古典派の教育経済学者であったボウルズにとって1965年の出来事があった<sup>42)</sup>。「科学的知識はだれでも利用できるし、生物学的に人々は同じだと思われるのに、なぜ豊かな国と貧しい国があるのだろうか」、「貧しいのは〈彼ら〉の能力が後っている、あるいは〈我々〉が〈彼ら〉を搾取しているからなのか」と質問され、新古典派経済学で訓練されたボウルズは十分に応えられなかった。「自分を再教育しない限り学生と対峙できない」と<sup>43)</sup>。1961年に大学院に入学し、数学専攻であったギンタスはケネディ暗殺事件(1963年11月22日)に接し、「数学はわれわれの時代の出来事にそぐわないと思うに至り、経済学へと変わっていった」<sup>44)</sup>新古典派が扱えない政治経済学の三つの問題として、不平等と差別、疎外と過度に物質的な文化価値、経済権力の非応答性(the unaccountability)を挙げていた<sup>45)</sup>。

39) PEGS (Committee on the Political Economy of the Good Society) のジャーナルがThe Good Societyである。2000年発行 (Vol.9 No.3) の同誌は“Symposium on Bowles and Gintis”を組んでいる。因みにPEGSのFounding BoardにはBowles, Gintis以外にArrow, Sandel, Senらの名前も挙がっている。「善き社会 (the Good Society)」が何を指すのかは不明確と受け取られる。だが、ラディカル派のこれから見通すなかで、Weisskopf (2014:446) は「私たちは善き社会 (the good society) という概念から出発する。それは主流派の想定する社会よりも、根底的に、より民主的であり、より平等主義的であり、より連帯的な社会である」と結論づけている。Woodburn (1982) も参照。

40) Bowles=Gintis (1977) , (1981) では労働価値説の検討をおこなっている。

41) McCrate (1996) .

42) Bowles and Gintis (1976) では資本主義と学校制度の対応原理が説かれていた。

43) Bowles (2012) の序文で幼少期の母への問いかけに言及している。「アメリカ人はインド人よりも早く走れないし、より正確な計算もできないのに、どうしてインド人はアメリカ人よりもずっと貧しいの」と。そして後年「ハーバードの学生に同じ質問をされたとき私が与えた回答も、ましなものではなかった」(p.xiii/訳p.17)。

44) Arestis and Sawyer (2000) .

45) ハーバード時代を振り返ってギンタスは「私は私自身をマルクス主義者だと考えていたが、数学・物理学・生物学を学んだ際に「ブルジョア科学」に遭遇したことは一度もなかった。私は常に科学は科学だと信じている」と述べている。Gintis (2009) の日本語版 (2011年) にのみギンタスがAmazon.comに執筆した書評が収められている。エドワード・ウィルソン『人間の本性について』への書評中にこの一節がある。(Cf. 訳p.363)

こうした問題意識をもちながらも1968年にURPE創設に加わり、ハーバード大学を経てマサチューセッツ大学アマースト校に身をおくことになっていく<sup>46)</sup>。新古典派経済学が真空状態のような社会を想定し、〈一般〉均衡理論を構築し、市場社会の効率性を説いた。しかし〈一般〉を標榜してもその理論だけで社会を全体的に把握できない。ボウルズ、ギンタスの掲げる問い—不平等、貧困、疎外を扱えるわけでもない。社会科学を構成する関連科学と経済学との協働があって、トータルな社会認識に近づける。例えば、経済学と政治学との関係のみよう。しばしば引用されるLernerの一節がある。

“An economic transaction is a solved political problem. Economics has gained the title of queen of the social sciences by choosing solved political problems as its domain.”<sup>47)</sup>

ボウルズ=ギンタスはこの点にも言及している<sup>48)</sup>。経済主体が行使する力を購買力に限定することで経済を非-政治化することで「一般」理論を求める態度を批判し、経済学の政治化=political economyを唱えたのである。ボウルズは進化社会科学をギンタスは行動社会科学を主唱するようになるが、あくまでもラディカル経済学者/政治経済学者としての立場を保持していた。ギンタス(2009b)では、経済学を人類学、社会学、心理学、政治学、そして動物行動と人間行動を扱う限りでの生物学ともに行動科学に統合するプログラムが提唱される。行動科学の一つとして包摂される政治/経済学の〈課題〉はなんであるのか、それを解くための方法はなんであるの

46) Bowles: Harvard University, Assistant, and then Associate Professor of Economics, 1965-1974. University of Massachusetts at Amherst, Professor of Economics, 1974-2002 (now Emeritus)

Gintis: Harvard University Assistant, and then Associate Professor of Economics, 1973-1974. Associate, and then Professor of Economics, University of Massachusetts, 1974-2002

47) Lerner (1974) .

48) Bowles and Gintis (1993) .

か。ゲーム論が方法として採用されるのであるが、新たな提案にたいして短兵急に承認/拒否を決する必要もない<sup>49)</sup>。果たして政治/経済学を〈再定義〉する方向性として有効であるかを検討しなければならない<sup>50)</sup>。置塩の研究志向性としての資本制経済解明、あるいはポウルズらのテキスト・タイトル『資本主義を理解する』にあくまでも拘ってみるという態度を捨てないとしたら、何が見えてくるかが一つの要点となる。ポウルズらが提唱している政治/経済学の方法（=三次元アプローチA Three-dimensional Approach）と行動科学の統合、ないしは進化社会科学の繋がりを目指すための準備作業になる。置塩の延長線と言えば、資本制経済、とりわけその不安定性に焦点を絞りつつ〈統合Unificationという試み〉が語らない部分を確認することにつながる。

### 3.2 Understanding capitalismにみる理論的变化

初版（1985年）から、第2版（1993年）を経て第3版（2005年）まで改訂された教科書『資本主義を理解する』を採り上げ、その理論的变化を辿ることにしたい<sup>51)</sup>。政治/経済学が新古典派経済学との比較においてどのように特徴付けられているかに焦点が絞られる<sup>52)</sup>。

政治経済学の理論的源泉として評価される偉大な経済学者として、アダム・スミス、カール・マルクス、ジョセフ・シュムペータ、J.M.ケインズの四人が挙げられていたのにたいして、第3版ではロナルド・コースとアマルティア・センが新たに加えられている。

---

49) ギンタスの「ゲーム理論」論については、Gintis (2009a) を参照。さらに最近著にGintis (2017) がある。

50) この点に関わってHodgsonの議論を整理したものとして、Liagouras (2016) がある。

51) Bowles and Edwards (1985, 1993) , Bowles, Edwards and Roosevelt (2005) .

52) 欧米における「マルクス経済学 (Marxist Economics)」の現況については、例えば、Fine and Saad-Filhoで採りあげられているTopicsおよび論者を一覧することで窺い知ることができる。

表 1 政治経済学の理論的源泉

2 <sup>nd</sup> ed.	3 <sup>rd</sup> ed.
The Ideas of Four Great Economists	The Ideas of Six Great Economists
Adam Smith Karl Marx Joseph Schumpeter John Maynard Keynes	Adam Smith Karl Marx Joseph Schumpeter John Maynard Keynes <u>Ronald Coase</u> <u>Amartya Sen</u>

どのような経済的結果がもたらされるかに関して権力の行使が重要な規定因であり、変化が常態であり不変性は例外的であるというように、水平（競争）・垂直（支配）・時間（変化）の三次元から経済システムを分析しなければならないという方法論の基本は変わらない。しかし、第2版から第3版への改訂にさいして、新たな論点が付加され、強調点が一部修正されている。主要な点を整理しておく。

- (a) 研究されるべき社会関係として互酬性が導入された
- (b) 多くの経済的交渉における契約の不完備性が強調された
- (c) 選好・科学的知識が経済システムから影響される点が強調された
- (d) 経済的不平等の構成要素として、人種、ジェンダー、地位、財産所有権、権威、所得に、新たに政治的権利と市民権が加えられた
- (e) 経済システムの評価に際し、効率、公平、民主主義の達成度を並置するだけでなく、すべての人に澆刺と暮らす機会を与えているかどうかという観点が加えられた
- (f) 現代経済では収穫増が普遍的であるので、厳密に探求されねばならないという論点が新たに加えられた

これらから窺える〈変容〉を一言にまとめることはできないが、若き日のラディカル派としてのパッションを維持しつつ、マルクスの分析用具に拘らず、周辺諸科学に学びながら自らの体系を作り上げようとしていることは確かである。



表2 新古典派と政治経済学の対比

Bowles et al. Understanding Capitalism (2<sup>nd</sup> ed. 3<sup>rd</sup> ed.)

Neoclassical	Political economy
A1. The main social relationships studied involve competition among self-interested people or between the firms in which they work. B7. The main social relationship studied is competition among self-interested people.	A1. The social relationships studied are cooperative as well as competitive, and generosity and reciprocity are considered along with self-interest. B7. The social relationships studied include cooperation as well as competition, generosity as well as self-interest.
A2. Most economic interactions take the form of complete contract B1. Exchange is the focus. B2. Markets are the primary objects of study.	A2. Many economic interactions are not governed, or governed completely, contract. B1. Labor and the distribution of the fruits of labor are the focus. B2. The main institutions analyzed are firms, families, markets, and governments.
A3. Economic outcomes are determined by market forces. Power is exercised only by monopolies and governments. B3. The exercise of power is absent. Economic outcomes are determined by market equilibrium.	A3. The exercise of power is an important determinant of economic outcomes, even in competitive markets. Many economic outcomes are determined through bargaining between the parties or agents involved. B3. The exercise of power is a major theme. Many important economic outcomes are determined through bargaining.
A4. Constancy is the rule; change occurs only in response to forces outside the economic system. B5. Constancy is the rule; change occurs through the effects of forces outside the economic system.	A4. Change is the rule, constancy the exception. Change, both in economic systems and in people, takes place through the workings of the economic system itself. B5. Constancy is assumed to be the rule, constancy the exception; change in both economic systems and in people takes place through the workings of the economic system itself.
A5. People's tastes and needs are determined largely by human nature or by other influences outside the economic system. B6. People's tastes and needs are determined largely by human nature and by forces outside the economic system.	A5. People's tastes and needs change and are strongly influenced by the economic system. B6. People's tastes and needs are strongly influenced by our economic system.
A6. Knowledge and science evolve outside the economic system, governed by noneconomic forces. B8. Knowledge and science evolve outside the economic system, primarily in response to noneconomic forces.	A6. Knowledge and science are strongly influenced by the economic system and by the exercise of power within it. B8. Knowledge and science are all strongly influenced by our economic system and by the exercise of power within it.
A7. Economic inequality is given little attention and is measured by a single scale: income inequality. B4. Economic inequality is measured by a single scale: income inequality	A7. Economic inequality is many-sided, encompassing differences of race, gender, status, property ownership, authority, income, political rights, and citizenship. B4. Economic inequality is many-sided, encompassing differences of race, gender, status, income, property ownership and authority.
A8. Economies are evaluated according to how well they do in relation to a limited view of efficiency. B9. The primary value is efficiency.	A8. Economies are evaluated according to how well they foster everyone's chance to lead a flourishing life; economic efficiency, fairness, and democracy can support the achievement of this goal. B9. The primary values are: efficiency, fairness, and democracy.
A9. Increasing returns to scale (cost declining as output expands) are absent or may be ignored.	A9. Increasing returns to scale are common in modern economies and therefore must be taken seriously.

備考：Aを付したのは第3版（Table 3.1, p.68）。相当する第2版（p.23）の項目をBで示した。Aのうち、第3版で追加・修正された部分に波線を追加してある。

### 3.3 『制度と進化のミクロ経済学』

『モラル・エコノミー』の紹介から始めたが、じつは「進化社会科学」という新たなパラダイムの構想は『制度と進化のミクロ経済学』（2004年）として形を整えられている。『資本主義を理解する』は学部レベルの教科書であるが、本書はボウルズがマサチューセッツ大学での博士課程院生向けの二つの授業から生まれた。一つは「ミクロ経済学の新しい展開に関する内容」であり、もう一つは「制度経済学、行動経済学、進化経済学に関する内容」である。「第1部調整と対立：生成的な社会相互作用」「第2部競争と協力：資本主義の諸制度」「第3部変化：制度と選好の共進化」からなるコアの三構成であり、前後に「プロローグ 経済学と国ぐにと人々の富」「第4部結論」が付されている。三次元アプローチを維持しながらも、新たな研究成果を取り入れて豊富化されていると判断できよう。本書は「個人の行動と経済制度が互いに相互作用して全体的な結果を生み出すのか、個人の行動と経済制度が時代とともに互いに変化するのか」についての理論を提起する<sup>53)</sup>。前節と同様に正統派との異同がどのようにまとめられるかをみておこう。ここでは新古典派ではなく「ワルラシアン・パラダイム」という表現が選ばれる。このパラダイムは以下の三点を基本仮定とする経済学アプローチである<sup>54)</sup>。

- (1) 「個人が自分志向的で外生的に決められている選好をもち、行為の諸結果について長い視野をもって評価し、その評価に基づいて行為を選択すると仮定する」
- (2) 「社会的相互作用は契約に基づく交換という形態以外はとらないと仮定する」
- (3) 「多くの場面において規模に関する収穫逓増は無視できると仮定する」  
要するに「ワルラシアン・アプローチ」は「実質的に制度のない環境に

---

53) Bowles (2004) p.8/訳 p.9

54) op. cit. p.8/訳p.9

において完全な情報をもつ個人が直面する制約条件付き最適問題の解として、経済行動を表現」しているのである。これに対して代替的に指定されるのは、(1) 社会的相互作用の非契約的性格、(2) 適応的で他者考慮的な行動、そして、(3) 一般化された収穫逡増、である。ワルラス的パラダイムに取って代わるアプローチを「進化社会科学 (evolutionary social science)」と呼ぶが、『ミクロ経済学』では「統一的パラダイムはまだない。それはむしろいくつものアプローチの統合できていない集合である」と述べられている<sup>55)</sup>。その後十年余りの研究のなかで、どのように評価するかが残される問いになっている<sup>56)</sup>。二つのアプローチを対比した表を以下に引用しておく。加えて、置塩理論を対比した場合にどのような表現が

表3 ワルラス的パラダイムとオルタナティブ<sup>57)</sup>

	ワルラス経済学	進化社会科学	置塩『蓄積論』
社会的相互作用 Social Interactions	完備かつ執行可能な請求権 (claim) が競争的市場で交換される	非競争的状況での直接的 (契約ではない) 関係が普遍的である	プロトタイプされた労資の対立関係
技術 Technology	非収穫逡増の外生的な生産関数	(内生的) 技術および社会関係 (ポジティブフィードバック) における一般化された収穫逡増	固定係数の生産関数
更新 Updating	全体系の知識にもとづいてforward-lookingな個人が瞬時に更新	局地的知識にもとづいてbackward-looking (経験にもとづいて) な個人が更新	私的・分散的観点から判断し更新
成果 Outcome	定常的な個別的行為に基づいた一意な安定的均衡	複数均衡: 集計された成果はより低次の組織の非定常性の長期的な平均	不均衡累積、長期平均的に実現される均衡
時間 Time	比較静学	明示的な動学	明示的な動学
偶然 Chance	リスク・テイクと保険にのみ該当	進化的動学の不可欠の要素	将来を見通せないもとの意思決定 (特に投資)
領域 Domain	自己調整的組織を含むものとしての経済: 外生的選好と制度	きわめて大きな社会的・エコロジカルなシステムに埋め込まれたものとしての経済: 共進化する選好と制度	資本制という枠組み
選好 Preferences	自己配慮的選好、成果にたいして定義される	自己、そして他者配慮的選好、成果と過程にたいして定義される	飽くなき利潤追求と賃金はすべて消費 (選好関係は捨象)
価格と数量 Price and quantity	価格は資源を配分する主体は数量制約されない	数量制約、富に委嘱する契約上の機会	数量制約
方法 Method	還元主義 (方法論的個人主義)	非還元主義、個人および上位の秩序体の選択	非還元主義

与えられるかも加えてある。

### 3.4 マクロモデル

不平等にもさまざまな相がある。所得と富の不平等、それらの性別、人種、国との関連。資本主義のもとにあっては、労働力を提供し、その見返りとして得る賃金で生計を立てざるを得ない労働者にとって雇用されるか否かは言葉通り死活問題である。どのように雇用が決定されるか。この基本問題に、例えば、『資本主義を理解する』ではどのような回答が与えられているかを簡単にみておきたい<sup>58)</sup>。

政府部門、海外部門を捨象した、もっとも簡単なケインズ・モデル（「モデルK」）では、人々の消費意欲と投資活動の活発に規定されて生産水準が決定される。有効需要原理の最小モデルである。需要に制約されて生産水準、所与の技術水準により必要な労働（＝雇用）が決まる。生産技術と分配関係を明示したのが、ラディカル派の基本マクロモデル（「モデルR1」）である。雇用量は技術（労働生産性）、労働者の消費意欲、賃金率に規定される。ここに資本家の独立的投資行動を導入したのが「モデルR2」である。投資は独立投資と利潤に規定される誘発投資からなっている。雇用水準は技術（労働生産性）(q)、労働者の消費意欲(c)、賃金率(w)、投資への利潤効果( $\alpha$ )に規定されている。

55) “I use the term evolutionary social science to refer to the alternatives to the characteristic Walrasian paradigm. There is no unified paradigm of this name, but rather a disjointed set of approaches, many of which are rather rudimentary and most of which have been introduced in the previous pages. Whether in the years to come these approaches will be unified in a coherent replacement for the Walrasian paradigm remains to be seen.” Cf. Bowles (2004) p.478/訳p.457.

56) 進化経済学会（2012年）で企画セッション「ポウルズ・ギンタスの進化社会科学とわれわれの立場」がもたれた。その際、あくまでも「資本主義を理解する」ことに拘るならば、新古典派のオルタナティブとしてpositive economicsたらんとすれば、主要課題として「蓄積/金融の不安定性」を採りあげるべきであると指摘した。Cf.佐藤（2012）

57) Op. cit. Table1 4.1, p.479/訳p.458.

58) 主として Bowles, Edwards, and Roosevelt (2005) の Chapter 16 Aggregate Demand, Employment, and Unemployment に基づいている。

表4 ラディカル派のマクロモデル

【モデルK】	【モデルR1】	【モデルR2】
(K1) $AS=Y$ (K2) $AD=C+I$ (K3) $AS=AD$ (K4) $C=c_0+c_1Y$ (K5) $I=\bar{I}$	(R1) $AS=qN$ $q:const.$ (R2) $AD=C+I$ (R3) $AS=AD$ (R4) $C=cwN$ (R5) $I=\bar{I}$	(R1) $AS=qN$ $q:const.$ (R2) $AD=C+I$ (R3) $AS=AD$ (R4) $C=cwN$ (R6) $I=\bar{I}+\alpha\Pi$ $\alpha>0$ (R7) $H=(q-w)N$
$Y^* = \frac{c_0 + \bar{I}}{1 - c_1}$	$N^* = \frac{\bar{I}}{q - cw}$	$N^* = \frac{\bar{I}}{(1 - a)q + (a - c)w}$

総需要に制約されて生産・雇用水準が決定されるというケインズのアイディアを引き継ぎながら、分配視点を含んでいる。さらに賃金決定をめぐる対立、政府の反循環政策、輸出入に係る要因を導入することによって、より現実に近いモデルに再構成されていく。モデルR2で賃金引き上げの効果をみておく。投資への利潤効果 ( $\alpha$ ) と労働者の消費意欲 ( $c$ ) のいずれが大きいかによって、雇用が増加するか/減少するかに分かれる。「 $\alpha > c$ 」であれば雇用は減少し、「 $c > \alpha$ 」であれば雇用は増加する。前者を利潤主導型 (a profit-led employment situation)、後者を賃金主導型 (a wage-led employment situation) と呼んでいる<sup>59)</sup>。

#### 4. 問いは何か?

地球を、あるいは境界で区切られた国民経済・地域のある時点で超俯瞰してみれば、さまざまな自然資源、生産するための諸設備、そして人々がいる。不可視の制度・組織があって、人々が生きていくための財貨が生産

59) Epstein and Gintis (1995) には、開放経済では進歩的と言われた「賃金主導型成長」政策の現実性に疑問を投げかけたBowles and Boyer (1995) の論稿や民主的経済政策の社会構造的マクロ基礎を論じたゴードンの論稿が収められている (Gordon (1996) も併せて参照)。さらに、本書でBowles and Gintisは効率性-平等性のトレード・オフの回避策を提示している。

されている。いかなる立場の経済学であっても、これは歴史的な所与である。人々が社会を創り上げているならば、その社会を対象とした、その社会を認識するための学としての社会科学が成立する。経済学がその社会科学の一分枝だとすれば、その目的設定に応じて、経済学の有り様、あるいは認識の結果として得られる内容に制約されて、提起される目指すべき社会像も異なってくる。

URPE創設半世紀にあたって、その中心メンバーであったポウルズの最近著を紹介することから始め、参照基準としての置塩理論を挟んで、ラディカル派の理論の展開過程を略述してきた。その作業はマルクスからの〈距離〉を測ることにもなり、現代におけるマルクスの〈生かし方〉あるいは〈始末のつけかた〉を問うことにもなってくる。

マルクス/経済学を目指した若き日の置塩とポウルズは資本制経済に代わる〈新しい経済/社会〉に至る道筋を求めていた。労働価値説を理論の核に据え続けるか否かにかんする両者の態度は分かれる。したがって「搾取」という語を用いるか否かの差はあるにしても、目前の不/平等、不/正義、不/公正、非/効率、不/安定、不/均衡が生ずる根拠を明かし、匡正しようという態度は軌を一にする。新古典派に代わる理論を構築しようとする共通点はあるにしても、その代替案を提示する作法は異なる<sup>60)</sup>。

経済学を一つの〈閉じた体系〉とは考えないというとき、政治問題を解決済みとして外部におき、経済問題を限定しないだけでなく、政治/経済学としても〈開かれて〉いなければならない。理論/モデル構築にあたっては、「変わるもの/変わらないもの」の境界をどのように定めるかであり、社会の有り様を再編するにあたっては、「変えられるもの/変えられないもの」の境界をどのように定めるかが要点となる。例えば、置塩『蓄積論』

60) 経済学を再考する際、Dualityが強調されるのが常である。例えば、Lilian (2018) では、ポストケインズ派経済学、マルクス経済学、オーストリア経済学、制度経済学、フェミニスト経済学、行動経済学、複雑系経済学、協同経済学、エコロジカル経済学が挙げられる。Wolf and Resnick (2012) では新古典派、ケインズ派、そしてマルクス派が比較される。

で展開されるモデルは未知数と方程式の数が一致しているという意味では〈閉じた体系〉ではあるが、労働供給増加率は一定とされる。生産技術の選択は生産手段を所有している者が占有しているという事態も、さし当りは「変わらないもの」として分析されるが、人間が社会を構成する主体であるかぎり、その関係（人と人との関係）は「変えられる」のである。

ボウルズの〈進化社会科学〉、あるいはギンタスの〈ゲーム理論による行動諸科学の統合〉という方向性は、新古典派経済学に対置される〈政治/経済学〉という枠を超えて社会の認識体系を構築しようとするものである<sup>61)</sup>。

置塩はあくまでも〈資本制〉に、その不安定性に拘って理論構築した。資本制のシステムとしての負の面だけではなく「資本主義は生産力を高めるメカニズムを間違いなくもっている」ことも認める<sup>62)</sup>。「生産力が高まる結果、生産技術は新しい質を帯びるようになった。その新しい質は資本主義の基本的ルールと抵触するという事態」を生み出している、と説く。一部の者だけが主要決定に関わり、他者を排除することで成り立っていた社会ではなくなりつつある。つまり、「皆が実質的に参加できる社会体制はどのようなものなのか」という問いであって「少し内容を砕いて考えれば、その中に社会科学が考えなければならないほとんどの問題が含まれています」<sup>63)</sup>。

社会主義の壮大な実験が失敗に終わったと単純には断じられないにしても、資本主義を相対化して、その歴史的意義を見極めねばならないのも事実であろう。〈進化する〉資本主義と規定して、あたかも永続する経済システムのように扱うのは的を射ていない。人の生存が脅かされる事態が深

---

61) ここに至る共同研究/作品を挙げておけば、Arrow, Bowles and Durlauf, eds. (2000), Gintis, Bowles, Boyd and Fehr (2005), Henrich, Boyd, Bowles, Camerer, Fehr, and Gintis (2005), Baland, Bardhan, Bowles, eds. (2006), Bowles, Durlauf and Hoff, eds. (2006), Bowles and Gintis (2011) .

62) 例えば、Okishio (1977) を参照。

63) これは置塩の神戸大学での最終講義「経済学と現代の諸問題」(1990年2月6日)で述べられた。置塩(2004)に「エピローグ」として収められている。

刻になっていく現代において、経済学の舞台を生産をめぐる諸決定に限定することなく、さまざまな決定をどのような原理にもとづいて遂行すべきかを検討していかなければならない。いかなる社会にあっても追求すべき価値が〈効率性〉と〈平等性〉であるとすれば、それらを同時に実現するための組織、社会の有り様を、厳密な資本主義分析を踏まえたうえで、さらに分析しなければならないだろう。

## むすび

ボウルズは「リベラリズムの終焉」と題した小文を『ボストン・グローブ』に寄せている<sup>64)</sup>。いまやRust-Beltと称されるウィスコンシン州でウィリアム・プロクシマイヤーが議員に選出された59年前に遡り、その後の半世紀を振り返り、多くの国が金融・労働市場での規制緩和を進めた結果として格差が拡大した現実を目の当たりにして、リベラルな価値が弱者、恵まれない人々を守るのに生かされなければならないと説いている。こうしてみると、IT化、グローバル化が急速に進みつつある現代にあって、そもそも「人間とは?」まで戻って、自由、平等、公正などの価値実現を目指すための方策を見いだすことが課題になっていることが明確になる。人間は、協同する種であり、また（自己利益の追求に終始しない）社会的な存在であることが確認されたとしても、現実には生じているさまざまな事実とのあいだにギャップがあることも明白である。改めて〈社会的なこと（the social）〉の復権が問われているとも言える<sup>65)</sup>。その際、狭く経済学を限界づけるのではなく〈開く〉ことが必要であって、ラディカル派のもとにある人々は半世紀にわたってそのことを実践してきた。

さらに経済学の教育という面では、ボウルズはCORE（The Curriculum in Open-access Resources in Economics）projectの主導者として活動してい

---

64) Bowles (2017)

65) 一つの試みとして佐藤編 (2003) を参照。



る。このプロジェクトは“An open-access platform for anyone who wants to understand the economics of innovation, inequality, environmental sustainability and more”の構築を目指している。副題として“Economics for a changing world”を謳っている<sup>66)</sup>。目まぐるしく変化する世界を理解するため、そしてその世界を変革するための経済学を万人に〈開こう〉としている。

URPE創設後、半世紀を経た現在は一つの〈到達点〉であるとともに、新たな〈出発点〉とも言える。

### References

- [ 1 ] 経済理論学会編 (2014) 「特集:置塩経済学の可能性」『季刊経済理論』第50巻第4号
- [ 2 ] 諸富徹 (2017) 「書評:モラル・エコノミー」『朝日新聞 (5/21付)』
- [ 3 ] 中谷武 (1990) 「置塩信雄教授の経済学」『国民経済雑誌』第162巻第3号
- [ 4 ] 根井雅弘 (2017) 「書評:モラル・エコノミー」『日経新聞 (6/3付)』
- [ 5 ] 置塩信雄 (1976) 『蓄積論 (第2版)』筑摩書房
- [ 6 ] 置塩信雄 (1986) 『現代資本主義と経済学』岩波書店
- [ 7 ] 置塩信雄 (1993) 『経済学は今何を考えているか』大月書店
- [ 8 ] 置塩信雄 (2004) 『経済学と現代の諸問題——置塩信雄のメッセージ』大月書店。
- [ 9 ] 佐藤良一編 (2003) 『市場経済の神話とその変革—〈社会的なこと〉の復権』法政大学出版局。
- [10] 佐藤良一 (2005) 「平等性と効率性の両立性—現代ポリティカル・エコノミーと市場—」『季刊経済理論』第42巻第1号
- [11] 佐藤良一 (2011) 「公理的的外部——置塩理論再説」長原豊編著『政治経済学の政治哲学的復権』法政大学出版局, 所収
- [12] 佐藤良一 (2012) 「〈資本主義を理解する〉へのこだわりから」進化経済学会パネル「ボールズ・ギンタスの進化社会科学とわれわれの立場」報告
- [13] 佐藤良一 (2013) 「改めて、私たちは市場とどのように向き合うべきか」『季刊経済理論』第50巻第3号

---

66) The CORE team (2017), CORE のHPを参照。http://www.core-econ.org

- [14] Aaron, H.J. (2016) “More Virtuous Than We Think,” *Democracy Journal*, Fall, No.42.
- [15] Akerlopf, G.A. and R. Kranton (2010): *Identity Economics – How Our Identities Shape Our Work, Wages, and Well-Being*, Princeton University Press.
- [16] Arestis, P. and M. Sawyer eds. (2000): *A Biographical Dictionary of Dissenting Economists 2<sup>nd</sup> ed.*, Edward Elgar.
- [17] Armstrong, R. (2016), “The Moral Economy: Why Good Incentives are No Substitute for Good Citizens, by Samuel Bowles,” *Financial Times*, August 19.
- [18] Arrow, K.J. (1972) “Gifts and Exchanges,” *Philosophy & Public Affairs*, vol.1 no, 4 pp.343-362.
- [19] Arrow, K., S. Bowles, and S. Durlauf, eds. (2000) *Meritocracy and Economic Inequality*. Princeton, Princeton University Press.
- [20] Axerlod, R and W.D. Hamilton (1981), “The Evolution of Cooperation,” *Science*, vol.211 27 March.
- [21] Baland, J.-M., P. Bardhan, S. Bowles, eds. (2006) *Inequality, Cooperation, and Environmental Sustainability*, Princeton University Press.
- [22] Bardhan, P., S. Bowles, and M. Wallerstein, eds. (2006) *Globalization and Egalitarian Redistribution*, Princeton University Press and Russell Sage Foundation.
- [23] Benabou, R. and J.Tirole (2006) “Incentives and Prosocial Behavior,” *American Economic Review*, vol.96 no.5 pp.1652-1678.
- [24] Bowles, S. (1981) “Technical change and the profit rate: a simple proof of the Okishio theorem,” *Cambridge Journal of Economics*, 5, 183-86.
- [25] Bowles, S. (2004): *Microeconomics: Behavior, Institutions, and Evolution*, Princeton University Press. (塩沢由典・磯谷明德・植村博恭訳『制度と進化のミクロ経済学』NTT出版, 2013年)
- [26] Bowles, S. (2012): *The New Economics of Inequality and Redistribution*, Cambridge University Press. (佐藤良一・芳賀健一訳『不平等と再分配の新しい経済学』大月書店, 2013年)
- [27] Bowles, S. (2016a) *The Moral Economy: Why Good Incentives Are No Substitute for Good Citizens*, Yale University Press. (植村博恭・磯谷明德・遠山弘徳訳『モラル・エコノミー：インセンティブか善き市民か』)

- NTT出版, 2017年)
- [28] Bowles, S. (2016b) “Infans economicus: Is there something disturbing about how babies respond to incentives?,” thepsychreport, June 28.
  - [29] Bowles, S. (2016c) “How the Deadly Sin of Greed Was Rehabilitated as Self Interest,” economics, May 26.
  - [30] Bowles, S. (2016d) “The complex economics of self interest,” The Christian Science of Monitor, June 23, 2016.
  - [31] Bowles (2017) “The end of liberalism,” Boston Globe, June 20.
  - [32] Bowles, S. and R. Boyer (1995) “Wages, aggregate demand, and employment in an open economy: an empirical investigation,” in Epstein and Gintis (1995)
  - [33] Bowles, S., S. Durlauf and K. Hoff, eds. (2006) Poverty Traps. Princeton University Press.
  - [34] Bowles, S., and R. Edwards (1985, 2<sup>nd</sup> 1993): Understanding Capitalism: Competition, Command and Change in the U.S. Economy, Harper & Row, Publisher.
  - [35] Bowles, S., R. Edwards and F. Roosevelt (3<sup>rd</sup> 2005): Understanding Capitalism: Competition, Command and Change in the U.S. Economy, Oxford Univ. Press.
  - [36] Bowles, S. and H. Gintis (1976) Schooling in Capitalist America: Educational Reform and the Contradictions of Economic Life, Basic Books. (宇沢弘文訳『アメリカ資本主義と学校教育』岩波書店, 1986年)。
  - [37] Bowles, S. and H. Gintis (1977) “The Marxian Theory of Value and Heterogeneous Labor: A Critique and Reformulation,” Cambridge Journal of Economics, Vol.1 No.2 pp.173-92.
  - [38] Bowles, S. and H. Gintis (1981) “Structure and Practice in the Labor Theory of Value,” Review of Radical Political Economics, Vol.12 No.4 pp.12-26.
  - [39] Bowles, S. and H. Gintis (1993), “The Revenge of Homo Economicus: Contested Exchange and the Revival of Political Economy,” Journal of Economic Perspective, 7 (1), Winter, 83-102.
  - [40] Bowles, S. and H. Gintis (1995) “Escaping the efficiency-equity trade-off: productivity-enhancing asset redistribution,” in Epstein and Gintis (1995)
  - [41] Bowles, S., and H. Gintis. (1998) Recasting Egalitarianism: New Rules for Markets, Communities and States. London, Verso. (抄訳 遠山弘徳訳『平

等主義の政治経済学：市場・国家・コミュニティのための新たなルール』大村書店，2002年）

- [42] Bowles, S. and H. Gintis (2002), “Homo reciprocans,” *Nature* 10 January.
- [43] Bowles, S. and H. Gintis (2011). *A Cooperative Species: Human Reciprocity and its Evolution*. Princeton, Princeton University Press. (竹澤正哲監訳『協力する種：制度と心の共進化』NTT出版，2017年)
- [44] Bowles, S., H. Gintis and M. Osborne Groves (2005) *Unequal Chances: Family Background and Economic Success*, Princeton University Press and Russell Sage Foundation.
- [45] Bowles, S. and S. Polania-Reyes (2012), “Economic Incentives and Social Preferences: Substitutes or Complements?,” *Journal of Economic Literature* 50 no.2 pp.368-425.
- [46] The CORE team (2017) *The Economy: Economics for a changing world*, Oxford University Press.
- [47] Dunbar, R. I. M. (1992). "Neocortex size as a constraint on group size in primates". *Journal of Human Evolution*. 22 ( 6 ): 469–493.
- [48] Ederer, S., E.Hein, T.Niechoj, S.Reiner, A.Truger T.v. Treeck (2012) *Interventions. 17 Interviews with Unconventional Economists (2002 - 2012)*, Metropolis-Verlag.
- [49] Efferson, C. and R. Sugden (2012), “Book Review Feature: Two Book Reviews of *A Cooperative Species: Human Reciprocity and Its Evolution*,” *Economic Journal* 122.
- [50] Epstein, G.A. and H.Gintis (1995) *Macroeconomic policy after the conservative era*, Cambridge University Press.
- [51] Fehr, E. and U. Fischbacher (2002), “Why Social Preferences Matter – The Impact of Non-Selfish Motives on Competition, Cooperation and Incentives,” *Economic Journal*, vol.112 No.478, pp.C 1 -C33.
- [52] Fehr, E. and U. Fischbacher (2003), “The nature of human altruism,” *Nature*, Vol.425, 23 October.
- [53] Fehr, E., H. Bernhard and B. Rockenbach (2008), “Egalitarianism in young children,” *Nature*, Vol.454, 28 August.
- [54] Fehr, E. and K. M. Schmidt (1999), “A Theory of Fairness, Competition, and Cooperation,” *Quarterly Journal of Economics*, vol.114 no.3 pp.817-868.
- [55] Fine, B. and A. Saad-Filho eds. (2012) *The Elgar Companion to Marxist*

- Economics, Edward Elgar.
- [56] Foley, R.A. (1996) “An Evolutionary and Chronological Framework for Human Social Behavior,” *Proceedings of the British Academy*, 88 pp.95-117.
  - [57] Gintis, H. (2000), “Beyond Homo economicus: evidence from experimental economics,” *Ecological Economics* 35, pp.311-322.
  - [58] Gintis, H. (2009a) *Game Theory Evolving: A Problem-Centered Introduction to Modeling Strategic Interaction*, 2<sup>nd</sup>, Princeton University Press.
  - [59] Gintis, H. (2009b): *The Bounds of Reason—Game Theory and the Unification of the Behavioral Sciences—*, Princeton University Press. (成田悠輔他訳『ゲーム理論による社会科学の統合』NTT出版, 2011年)
  - [60] Gintis, H. (2017): *Individuality and Entanglement: The Moral and Material Bases of Social Life*, Princeton University Press.
  - [61] Gintis, H., S. Bowles, R. Boyd, and E. Fehr. (2005) *Moral Sentiments and Material Interests: The Foundations of Cooperation in Economic Life*. Cambridge, MA: MIT Press.
  - [62] Gneezy, U and A. Rustichini (2000), “A Fine Is A Price,” *Journal of Legal Studies*, vol.XXIX, January, pp.1-17.
  - [63] Gneezy, U and A. Rustichini (2000), “Pay Enough or Don’t Pay At All,” *Quarterly Journal of Economics*, August, pp.791-810.
  - [64] Gordon, D.M. (1995) “Growth, distribution, and the rule of the game: social structuralist macro foundations for a democratic economic policy,” in Epstein and Gintis (1995)
  - [65] Gordon, D.M. (1996): *Fat and Mean: The Corporate Squeeze of Working Americans and the Myth of Managerial Down-sizing*. (佐藤良一・芳賀健一訳)『分断されるアメリカ:「ダウンサイジング」の神話』シュブリンガーフェアラーク東京, 1998年)
  - [66] Hausmann, R. (2017) “The Moral Identity of Homo Economicus,” *Project Syndicate*, Nov.7.
  - [67] Henrich, J., R. Boyd, S. Bowles, C. Camerer, E. Fehr, and H. Gintis. (2005) *Foundations of Human Sociality: Economic Experiments and Ethnographic Evidence from 15 Small-Scale Societies*. Oxford University Press.
  - [68] Halikias, D. (2016), “The Trouble with Incentives,” *The New Rambler*,

Nov. 21.

- [69] Holmes, B. (2016) “Money alone won’ t turn us into unselfish citizens,” *New Scientist*, 27 August.
- [70] Hwang, Sung-Ha and S. Bowles (2012), “Is altruism bad for cooperation?” *Journal of Economic Behavior and Organization* 83 pp.330-41.
- [71] Katzner, D (2011) *At the Edge of Camelot: Debating Economics in Turbulent Times*, Oxford University Press.
- [72] Kruger, M. and P. Flaschel eds. (1993) *Nobuo Okishio – Essays on Political Economy*, Peter Lung.
- [73] Lafferty, G. (2017), “Homo Economicus, Moral Sentiments, and the Challenges of Individualism,” *Review of Radical Political Economics*, vol. 49 ( 1 ), pp.162-67
- [74] Lawson, T. (2005) “The nature of heterodox economics,” *Cambridge Journal of Economics*, vol.30 no.4 pp.483-505.
- [75] Lee, F. (2009) *A History of Heterodox Economics—Challenging the mainstream in the twentieth century*, Routledge.
- [76] Lerner, A. (1974), “The Economics and Politics of Consumer Sovereignty,” *American Economic Review*, May, 62:2, 258-66
- [77] Liagouras, G. (2016), “From Heterodox Political Economy to Generalized Darwinism: Geoffrey Hodgson’ s Tensions in Retrospect,” *Review of Radical Political Economics*, vol. 48 ( 3 ), pp.467-484.
- [78] Liliann, F., et. al. eds. (2017) *Rethinking Economics – An Introduction to Pluralist Economics*, Routledge.
- [79] Marx (1867) *Das Kapital*. (『資本論』国民文庫 (第一卷第一分冊), 大月書店,1972年)
- [80] McCrate, E. (1996) “Samuel Bowles and Herbert Gintis,” in W.J.Samuels ed., *American Economists of the Late Twentieth*, Edward Elgar.
- [81] McMahan, J. (2016), “Do Government Incentives Make Us Bad Citizens?,” *Boston Review*, July 19, 2016.
- [82] Mellstrom, C, and M. Johannesson (2008) “Crowding Out in Blood Donation: Was Titmuss Right?” *Journal of the European Economic Association*, 6 ( 4 ) pp.845-853.
- [83] Mendonca, L. (2016) “Not Everything Has a Price,” *Stanford Social Innovation Review*, Fall.
- [84] Okishio, N. (1961) “Technical Changes and the Rate of Profit,” *Kobe*

- University Economic Review.
- [85] Okishio, N. (1977) "Notes on Technical Progress and Capitalist Society," Cambridge Journal of Economics, vol.1 no.1 pp.93-100.
  - [86] Okishio, N. (2000) "Competition and Production Price," Cambridge Journal of Economics, vol.25 no.4 pp.493-501.
  - [87] Sandel, M. (2012) "How Markets Crowd Out Morals," Boston Review, May/June.
  - [88] Sato, Y. and G. Valatin (2004) "An Essay on Humanizing the Market and Economic Discourse," Journal of International Economic Studies, No.18, pp.15-40.
  - [89] Solow, R. (1971) "Blood and Thunder," Yale Law Journal, vol.80 no.8 pp.1696-1711.
  - [90] Tasimi, A. and K.Wynn (2016) "Costly rejection of wrongdoers by infants and children," Cognition 151, pp.76-79.
  - [91] Titmuss, R.M. (1970) The Gift Relationship: From Human Blood to Social Policy, George Allen & Unwin.
  - [92] Warneken, F. and M. Tomasello (2006), "Altruistic Helping in Human Infants and Young Chimpanzees," Science Vol.311 No.5765 (March 3), pp.1301-1303.
  - [93] Warneken, F. and M. Tomasello (2008), "Extrinsic Rewards Undermine Altruistic Tendencies in 20-Month-Olds,," Developmental Psychology, Vol.44 No.6, pp.1785-1788.
  - [94] Weisskopf, T.E. (2014) "Reflections on 50 Years of Radical Political Economy," Review of Radical Political Economics, Vol.46 No.4, pp.437-447.
  - [95] Wilson, D. and W. Dixon (2012), A History of Homo economicus: The nature of the moral in economic theory, Routledge.
  - [96] Wolf, R. and S. Resnick (2012) Contending Economic Theories: Neoclassical, Keynesian, and Marxian, The MIT Press.
  - [97] Woodburn, J. (1982) "Egalitarian Societies," Man (New Series) vol.17 no.3 pp.431-51.

